

モノづくり大国を目指して

八 浪 哲 二*



日本人には危機管理、予防意識が欠如している。最悪の事態が起ってしまってから対策を立てることが多い。外交面も含めて、将来起こりうる可能性を予見し、周到に計画を立て、着実に手を打っておくことに不慣れだ。横並び体質で、“皆で渡れば怖くない”の云い回しがあるように、みな農耕民族なのである。島国であることや四季に恵まれていることも関係しているのかもしれない。最近の敵対的企業買収劇でもわかるように、国も企業もいざというときのための準備が十分とは言えず、事が起こってから慌てて法整備や規定の見直しを行うありさまである。国益、企業利益を最大限享受できる、未来に目を向けた施策を常に考え、準備し、実行に移していく国民性を醸成したいものだ。

その点、諸外国の多くはなかなかしたたかである。否、我が国がのんびり、おっとりしていて、したたかさに欠ける。高度経済成長時代と異なり、造れば売れる時代ではなく、過去の我が国と同じ立場に立つ国々が、熱気とコスト競争力を武器にわんさと押しよせてくる。これまでの我が国の国際競争力の源泉はモノづくりにあったし、これからもモノづくりのみが我が国産業経済の発展を約束するのは間違いない。しかし従来とは異なり、あれこれ考えをめぐらせ、あの手この手で先々とあらゆる手を打たねば、更なる成長の保証はない。ことさら我が国の技術戦略、知財戦略に言えることであり、そろそろギアチェンジが必要だ。今後とも持続可能な産業経済の発展を望む以上、資源の無い我が国は一層モノづくりに徹し、そのための技術革新を連綿と継続せねばならない。モノづくりの企業にあっては、企業価値の向上は技術革新であり、グローバルに競争に打ち勝つための知的財産権の確保と戦略的な活用のみが存続の要件である。独創技術をベースとしたモノづくりが国の発展の唯一の手段となる。

原材料の高騰、高コスト体質、さらには人口減少と高齢化社会。少ない人手と資源の無さに加えて、中国やインドなどのBRICsの台頭でますます加速するボーダーレス・グローバル社会。我が国がモノづくり大国を目指す以上、技術力を高め、知財立国を実現させ、諸外国との競争に打ち勝っていくほかはないが、近年、生産の国内回帰が若干見られてきたものの依然としてモノづくりの空洞化は深刻である。生産を海外に依存すればするほど技術は国内に残らず、雇用問題も含めてますます国力が低下する。研究開発と生産を効率よく行うためにも、我が国固有技術の海外流出を防ぎ、国内立地、国内

* ダイセル化学工業株式会社 取締役常務執行役員 Tetsuji YANAMI

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

生産を真剣に考えていかねばならない。立地場所を工夫するなり、ロボットをもっと利用するなりして知恵を出し、強引にでも国内生産に軸足を戻していかないと国力は衰退する一方だ。何よりまして、コスト高でも採算が取れる高付加価値路線へのシフトと高効率生産のための技術革新が第一義であろう。

最近米国は某国の知的財産権の侵害に懸念を表明し、強い態度で臨もうとしている。権利侵害に対しては毅然とした態度をとらないと日本は手ぬるいと思われ、我が国を狙った権利侵害が増大する危険性がある。さらに我が国固有技術の諸外国への不当な流出は深刻な問題であり、国も民間も真剣に受け止めて対処せねばならない。

大学等公的研究機関においても知的財産の重要性が認識され、大学発のベンチャー活動が活発化されるに伴い、特許明細書の作成も含めて知的財産に係わる教育の充実も望まれる。専門家の育成はもちろん、学生への教育徹底で若い時代から知財の基礎知識を植え付け、習慣付けていくことも重要である。さらに守りの知財から攻めの知財へと転換を図るべきであろう。特許を書くということは、戦略性が大きく問われる。目先の事象だけにとらわれず、将来の技術予測も含めて、論理性、合理性も兼ね備えた、本質をとらまえる頭脳の鍛錬、集中力の醸成が戦略的な特許を作成する要件である。あらためて若い時代からの教育の大切さを痛感する。

さらに大学においては、基礎研究の充実のみならず、将来の社会ニーズや技術の進展を十分に把握して、大学での知を有効に活用し、世界をリードする先導的な産業が我が国で育つような知的財産活動を産学連携して推進していく時期にきている。技術に携わるものは職務発明に関する「相当の対価」ばかりに目を奪われるのではなく、国家や社会全体をも意識に入れた技術戦略、知的財産戦略を実践していく必要がある。